



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lacto-japan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752
 定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	170,907	7.9	4,455	39.9	4,320	51.7	3,146	53.6
2023年11月期	158,328	7.4	3,184	7.2	2,847	△9.1	2,048	△10.4

(注) 包括利益 2024年11月期 3,517百万円 (25.4%) 2023年11月期 2,804百万円 (△11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	315.83	314.59	12.1	5.6	2.6
2023年11月期	206.46	204.44	8.7	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 27百万円 2023年11月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	81,435	27,581	33.8	2,766.36
2023年11月期	72,038	24,724	34.2	2,476.38

(参考) 自己資本 2024年11月期 27,548百万円 2023年11月期 24,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	636	△596	1,101	8,520
2023年11月期	3,222	△1,362	△772	7,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	24.00	—	24.00	48.00	477	23.2	2.0
2024年11月期	—	31.00	—	49.00	80.00	796	25.3	3.1
2025年11月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.2	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	1.7	2,300	1.7	1,700	2.8	170.71
通期	180,000	5.3	4,600	6.5	3,300	4.9	331.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	10,021,600株	2023年11月期	9,961,200株
② 期末自己株式数	2024年11月期	63,257株	2023年11月期	5,052株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	9,962,488株	2023年11月期	9,922,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	139,679	3.1	3,055	23.8	2,723	31.4	1,858	29.7
2023年11月期	135,417	13.4	2,467	△4.2	2,072	△9.5	1,432	△9.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	186.56		185.83					
2023年11月期	144.38		142.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年11月期	69,451		19,722		28.3	1,977.16		
2023年11月期	63,618		18,517		29.0	1,852.97		

(参考) 自己資本 2024年11月期 19,689百万円 2023年11月期 18,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善を示すなか、外食や飲食関連を中心に個人消費が回復傾向にあり、また訪日外国人数が過去最多を更新するなどインバウンド需要の高まりにより緩やかな景気持ち直しの動きがありました。一方で、世界経済は、東欧・中東地域における紛争の長期化により原油・原材料価格等の高止まりや、わが国を含む主要国の政治情勢が大きく変化し、中国経済の低迷など先行き不透明な状況が継続しました。

国内の食品業界においては、業務用を中心に幅広い食品で需要回復傾向が強まったことに加え、原材料価格の高騰・人件費や物流費などの増加分を反映した値上げにより、多くの企業が好調な業績を上げましたが、物価上昇により消費者の購買意欲が低下傾向にあることから、先行きは予断を許さない状況となっております。当社の主要市場である国内乳業界は、国産脱脂粉乳の過剰在庫問題が解消傾向にあり適正な在庫水準に近づくなど、前向きな話題がある一方で、生産者側においては、エネルギー価格や飼料価格に加え、物流費や人件費などあらゆる面で生産コストが高騰し、酪農家の収益を圧迫する状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の実現に一丸となって取り組み、その第一段階である、中期経営計画「NEXT-LJ 2025」で掲げている計数計画のうち、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の目標を一年前倒しで達成することができました。業務用を中心に回復した食品原料需要を背景に、すべての部門において販売数量が前期比で増加し、また乳製品原料および食肉製品の価格上昇や円安により販売価格も高水準が継続したため、売上高は期初の想定を上回り、前期比で増収となりました。利益面では、国内事業の乳原料・チーズ部門で利益率の高い商品の比率が増加したことや、アジア事業において乳原料販売部門、チーズ製造販売部門ともに販売数量が前期比で増加し、利益率も改善したことから前期比で大幅増益となりました。特に、チーズ製造販売部門において、前期まで国際相場の高騰の影響を受けていた原料チーズのコストが低下したことに加え、製造量増加による生産効率の改善の影響が顕著でした。

以上の結果、当連結会計年度（以下、当期）の売上高は1,709億7百万円(前期比7.9%増)となりました。また、営業利益は44億55百万円(前期比39.9%増)、経常利益は43億20百万円(前期比51.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億46百万円(前期比53.6%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

乳原料販売において、乳製品原料の国際相場は供給面および物流面の不安定な状態が継続したことから、年間を通して高値で推移しました。特にバターやクリームなどの脂肪系乳原料は生産量減少が顕著だったことに加え、世界的な需要の高まりにより、需給はひっ迫し国際相場は大幅に上昇しました。

当社の主力商品である輸入乳製品原料は、国際相場の高騰に加え、円安の影響を受け高値で推移したにも関わらず、国産脱脂粉乳の過剰在庫の解消やアイスクリーム・菓子類など乳製品を原料とした食品の需要が回復傾向であることを捉えた当社の積極的な販売が功を奏し、引き合いが増加しました。また、近年需要の高まりが著しいプロテイン関連食品の原料販売も好調に推移したため、乳原料の販売数量は前期比で増加しました。

チーズ販売においては、世界的に需給バランスが安定していたことから、当期のチーズの国際相場は落ち着いた展開となりました。国内においては、円安による輸入価格の上昇や各種コストの高騰分を反映するためにチーズメーカーの多くが段階的に実施した最終製品の値上げの影響により、小売用チーズの需要は低迷しました。しかし、人流の回復や訪日外国人数の増加による外食向けやレジャー向けのチーズ消費は好調となり、当社は業務用を中心に販売数量を伸ばすことができました。

以上の結果、当期の乳原料・チーズ部門の販売数量は176,402トン(前期比5.4%増)、売上高は1,141億82百万円(前期比2.1%増)となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門においては、牛肉、豚肉、鶏肉ともに国際相場が高騰したことや、円安基調であったことから内外価格差が縮小する局面が多く、国産にシフトするユーザーもいるなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当部門においては強みである調達力を駆使し、需要の高い商品を安定的にユーザーに供給で

きたこと、また、ユーザーの仕様に合わせた加工を施したうえで販売するなど付加価値をつけた提案により、取引先のニーズに応え販売数量を増やすことができました。特に主要商品である豚肉関連では、米国の主要サプライヤーとのさらなる連携強化により、加工食品の原料となるフローズンポークやシーズンドポークを中心に物量を確保できたことが好調の一因となりました。

前年度の下期から取り扱いを本格化した鶏肉および鶏肉加工品については、年間を通じて販売数量増加に寄与しました。

以上の結果、当期の食肉食材部門の販売数量は31,831トン(前期比13.2%増)、売上高は217億88百万円(前期比19.3%増)となりました。

(機能性食品原料部門)

機能性食品原料部門においては、主要な取扱商品であるプロテイン製品原料の国際価格が、世界的な需要の高まりを受け高値圏で推移したことなどにより、国内のプロテインメーカーのなかには買い控えや使用量を調整する動きもみられました。しかしながら、国内のプロテイン市場は、従来のスポーツプロテイン用途の商品に加え、チルド飲料やヨーグルト、サラダチキンなど高たんぱく商品のラインナップが拡充されたことにより購買層が広がり、市場拡大の傾向が続きしました。

このようなプロテイン関連需要の高まりを背景に、当部門では、前期から新たに取引を開始した先への販売が本格化したことや、新規参入するプロテインメーカーの新ブランド立ち上げをトータルサポートするなど、営業の枠組みを超えた付加価値の提供に取り組み、取引を拡大しました。その結果、当初計画していた植物性原料やその他の機能性食品原料の販売には苦戦しましたが、プロテイン製品原料の販売が順調に拡大したため、当期の機能性食品原料部門の販売数量は4,199トン(前期比49.6%増)、売上高は51億41百万円(前期比31.2%増)となりました。

(アジア事業・その他)

アジア地域では中国・香港を除き、乳製品の需要が回復傾向にあり、輸入乳原料の取引数量はコロナ禍以前の水準にまで戻りつつあります。

このようななか、乳原料販売部門(商社)においては、日本国内の脱脂粉乳の過剰在庫問題が解消傾向にあることから、日本向けに粉乳調製品を製造する企業において需要回復の兆しがみえ始めました。現地企業向けでも、各社の業況が回復に向かうなか、インドネシア・フィリピン・シンガポールを中心に新規の取引先を開拓したことや、既存の取引先が求める商品や品質などの要求に柔軟に対応したことで、売上高、販売数量ともに前期を上回ることができました。加えて、当社グループのアジア地域の営業体制を強化し、海外拠点間の連携をさらに強めたことも取引拡大の一因となりました。

以上の結果、同部門の販売数量は39,728トン(前期比6.6%増)、売上高は215億84百万円(前期比14.1%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、中国・タイ向けの販売は低調が続きましたが、マレーシア、シンガポールを中心に、旅行・観光関連消費が下支えとなり、前期から継続して外食向けやベーカリー向けを中心にチーズの需要は回復傾向にあります。

このようななか、当部門においては、現地の日系外食チェーン向けの販売数量が好調に推移しました。耐熱性や伸延性などユーザーごとに求められる品質に応えるプロセスチーズを開発・提案することが拡販に繋がっています。

以上の結果、同部門の販売数量は5,422トン(前期比12.3%増)、売上高は55億94百万円(前期比15.9%増)となりました。

以上により、当期のアジア事業・その他の合計売上高は297億95百万円(前期比22.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ93億97百万円増加し、814億35百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ87億58百万円増加し、758億26百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が53億28百万円増加したこと、商品及び製品が19億92百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ6億38百万円増加し、56億8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が3億17百万円増加したこと、無形固定資産が2億47百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ74億22百万円増加し、444億55百万円となりました。主な要因は、買掛金が31億78百万円、短期借入金が27億52百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ8億82百万円減少し、93億98百万円となりました。主な要因は、長期借入金が8億32百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ28億57百万円増加し、275億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が25億98百万円増加、為替換算調整勘定が2億55百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12億37百万円増加し、85億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、6億36百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を43億20百万円計上したこと、売上債権が51億98百万円、棚卸資産が22億43百万円増加した一方、仕入債務が31億5百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、5億96百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、11億1百万円となりました。長期借入金の返済50億42百万円があった一方で、短期借入金の増加27億50百万円、長期借入金による収入43億円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、短期的には円安やインフレ進行に伴う食品需要の伸び悩みなどの懸念材料があるものの、中長期的には国内生乳生産量の減少や貿易自由化の進展などにより輸入乳製品原料への需要が高まり、当社のグローバルネットワークを活用した調達力の優位性をさらに発揮できる状況にあります。アジアにおいても、当面は中国景気の低迷の影響が残るものの、中長期的には、食の欧米化に伴い乳製品の消費が拡大し、当社グループの事業の拡大余地は大きいと考えております。

このような事業環境のなか、当社グループは長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の達成を目指し、その第一段階である中期経営計画「NEXT-LJ 2025」を推進してまいりました。中期経営計画の2年目である2024年11月期は、国内事業、アジア事業ともに輸入乳製品原料に対する需要が回復に向かったことや、収益性改善への取組みの成果が徐々に始まったことなどにより業績は好調に進捗しました。その結果、連結売上高、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新し、中期経営計画の最終年度の利益目標を一年前倒しで達成することができました。

2025年11月期の業績についても前期比で増収増益を目指します。事業環境につきましては、国内の脱脂粉乳在庫の適正化に加え、脂肪系の乳原料需要の回復やプロテイン原料需要の高まりを受け、乳製品原料の輸入が本格回復に向かうものの、多くの食品企業において引き続き商品価格の値上げが予定されていることから、消費動向は前期より鈍化するものと想定しております。また、アジアにおいては、乳製品消費の継続的な増加や日本市場向けの乳製品原料需要の回復を見込んでおりますが、シンガポール新工場の建設関連費用の一部について計上を開始することを予定しており、利益面での影響を想定しています。

以上を踏まえ2025年11月期の連結業績予想は、売上高1,800億円（前期比5.3%増）、経常利益46億円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前期比4.9%増）となる見通しです。

株主還元につきまして、当社は、将来の成長に向けた事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向の向上に取り組んでおります。2025年11月期の剰余金の配当につきましては、事業成長を通じた利益の蓄積により財務基盤も相応に充実してきたことから、中長期の目標としておりました「配当性向30%以上の実現」を前倒しで達成すべく、1株当たりの配当金を年額100円00銭（うち、中間配当は50円00銭）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,779	9,076
受取手形及び売掛金	18,700	24,028
商品及び製品	38,798	40,790
原材料及び貯蔵品	1,008	1,329
その他	783	624
貸倒引当金	△1	△22
流動資産合計	67,068	75,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	895	928
減価償却累計額	△730	△803
建物(純額)	164	125
機械装置及び運搬具	1,373	1,497
減価償却累計額	△1,014	△1,128
機械装置及び運搬具(純額)	358	369
リース資産	2,303	2,421
減価償却累計額	△662	△879
リース資産(純額)	1,641	1,541
建設仮勘定	-	448
その他	91	94
減価償却累計額	△71	△78
その他(純額)	20	16
有形固定資産合計	2,185	2,502
無形固定資産		
ソフトウェア	24	92
ソフトウェア仮勘定	49	228
その他	0	0
無形固定資産合計	73	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	1,327
繰延税金資産	356	560
その他	1,233	918
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	2,710	2,785
固定資産合計	4,969	5,608
資産合計	72,038	81,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,033	17,212
短期借入金	14,380	17,133
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,402	4,492
未払法人税等	252	1,046
その他	964	1,571
流動負債合計	37,033	44,455
固定負債		
長期借入金	9,125	8,293
繰延税金負債	12	53
退職給付に係る負債	432	480
資産除去債務	55	74
その他	655	495
固定負債合計	10,281	9,398
負債合計	47,314	53,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178	1,209
資本剰余金	1,179	1,209
利益剰余金	20,066	22,665
自己株式	△14	△152
株主資本合計	22,409	24,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	373
繰延ヘッジ損益	△56	△36
為替換算調整勘定	2,025	2,280
その他の包括利益累計額合計	2,245	2,616
新株予約権	68	33
純資産合計	24,724	27,581
負債純資産合計	72,038	81,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	158,328	170,907
売上原価	150,418	160,836
売上総利益	7,909	10,071
販売費及び一般管理費	4,724	5,616
営業利益	3,184	4,455
営業外収益		
受取利息	44	83
受取配当金	19	27
持分法による投資利益	25	27
為替差益	6	251
助成金収入	3	-
保険返戻金	9	5
雑収入	21	23
営業外収益合計	129	418
営業外費用		
支払利息	234	305
支払手数料	187	176
雑損失	43	70
営業外費用合計	465	552
経常利益	2,847	4,320
税金等調整前当期純利益	2,847	4,320
法人税、住民税及び事業税	734	1,403
法人税等調整額	65	△229
法人税等合計	799	1,174
当期純利益	2,048	3,146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,048	3,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	2,048	3,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	96
繰延ヘッジ損益	43	19
為替換算調整勘定	599	257
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△2
その他の包括利益合計	756	371
包括利益	2,804	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,804	3,517
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,158	1,178	18,651	△65	20,922
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			△633		△633
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048		2,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18		51	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19	1	1,414	50	1,486
当期末残高	1,178	1,179	20,066	△14	22,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	176	△99	1,412	1,489	68	22,481
当期変動額						
新株の発行						39
剰余金の配当						△633
親会社株主に帰属する当期純利益						2,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	43	612	756	-	756
当期変動額合計	100	43	612	756	-	2,242
当期末残高	276	△56	2,025	2,245	68	24,724

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,178	1,179	20,066	△14	22,409
当期変動額					
新株の発行	30	30			61
剰余金の配当			△547		△547
親会社株主に帰属する当期純利益			3,146		3,146
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分		△0		28	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	29	2,598	△137	2,521
当期末残高	1,209	1,209	22,665	△152	24,931

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	276	△56	2,025	2,245	68	24,724
当期変動額						
新株の発行						61
剰余金の配当						△547
親会社株主に帰属する当期純利益						3,146
自己株式の取得						△166
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	19	255	371	△35	335
当期変動額合計	96	19	255	371	△35	2,857
当期末残高	373	△36	2,280	2,616	33	27,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,847	4,320
減価償却費	363	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	47
受取利息及び受取配当金	△63	△110
支払利息	234	305
売上債権の増減額 (△は増加)	2,634	△5,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,725	△2,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,468	3,105
その他	375	721
小計	4,651	1,399
利息及び配当金の受取額	63	110
利息の支払額	△239	△313
法人税等の支払額	△1,251	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△60
投資有価証券の取得による支出	△158	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△557
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△47	△264
保険積立金の払戻による収入	28	438
保険積立金の積立による支出	△69	△19
その他	△3	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	416	2,750
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	5,260	4,300
長期借入金の返済による支出	△4,652	△5,042
自己株式の取得による支出	△0	△166
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39	25
リース債務の返済による支出	△202	△220
配当金の支払額	△633	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,399	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	5,883	7,282
現金及び現金同等物の期末残高	7,282	8,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	2,476.38円	2,766.36円
1株当たり当期純利益	206.46円	315.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204.44円	314.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,048	3,146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,048	3,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,922,597	9,962,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	97,733	39,239
(うち新株予約権 (株))	97,733	39,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。